

## いわき市建築物の耐震改修の計画の認定等に関する要綱

平成 10 年 7 月 31 日制定

平成 10 年 8 月 1 日実施

### (趣旨)

第 1 条 この要綱は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 5 条第 1 項に規定する計画の認定（以下「計画の認定」という。）等に関し、法、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（平成 7 年政令第 429 号。以下「政令」という。）及び建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成 7 年建設省令第 28 号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (安全性に係る事項等の報告)

第 2 条 政令第 4 条第 1 項に規定する特定建築物の所有者は、当該特定建築物の設計及び施工に係る事項のうち地震に対する安全性に係るもの並びに当該特定建築物の耐震診断及び耐震改修の状況に関し報告を求められたときは、特定建築物の地震に対する安全性に関する報告書（第 1 号様式）により市長に報告しなければならない。

2 前項の特定建築物の地震に対する安全性に関する報告書には、法第 2 条に規定する耐震関係規定（以下「耐震関係規定」という。）及び法第 3 条の指針（以下「指針」という。）に対する適合状況を明らかにした図書並びに次の表に掲げる図書を添付しなければならない。

図書の種類	明示すべき事項
付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物との別、土地の高低並びに敷地の接する道路の位置及び幅員
各階平面図	縮尺、間取、各室の用途、壁及び筋かいの位置及び種類並びに通し柱及び開口部の位置
基礎伏図	縮尺並びに構造耐力上主要な部分（建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）第 1 条第 3 号に規定する構造耐力上主要な部分をいう。）の材料の種別及び寸法
各階床伏図	
小屋伏図	
構造詳細図	

### (計画の認定手続)

第 3 条 市長は、法第 5 条第 1 項（法第 6 条第 2 項において準用する場合を含む。第 3 項において同じ。）の規定による申請があった場合において、法第 5 条第 3 項第 4 号に掲げる基準に適合するものとして計画の認定をしようとするときは、消防長に対し、当該計画の認定に係る意見を求めるものとする。

2 消防長は、前項の規定により意見を求められた場合においては、法第5条第3項第4号に掲げる基準のうち防火上の基準に適合するかどうかを審査し、速やかに、意見書（第2号様式）により市長に通知するものとする。

3 市長は、法第5条第1項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る計画が同条第3項に掲げる基準に適合すると認められないときは、その理由を明示してその旨を文書をもって通知するものとする。

（計画の変更手続）

第4条 計画の認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）が法第6条第1項の規定により当該計画の認定を受けた計画の変更をしようとする場合における同条第2項において準用する法第5条第1項の規定による認定の申請は、変更認定申請書（第3号様式）により行うものとする。

2 前項の変更認定申請書には、省令第2条に規定する添付書類に当該変更に係る部分を明示したものを添付しなければならない。

3 市長は、法第6条第2項において準用する法第5条第3項の規定により認定をしたときは、変更認定通知書（第4号様式）により当該申請者に通知するものとする。

（工事完了の報告等）

第5条 認定事業者は、計画の認定を受けた計画に係る建築物（以下「認定建築物」という。）の工事が完了したときは、速やかに、工事完了報告書（第5号様式）により市長に報告しなければならない。

2 市長が前項の規定による報告を受けたときは、市長の委任を受けた職員は、認定事業者が計画の認定を受けた計画に従って認定建築物の耐震改修を行っているかどうかを検査するものとする。

（補則）

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成10年8月1日から実施する。

第1号様式  
(第2条関係)

特定建築物の地震に対する安全性に関する報告書

年 月 日

いわき市長 様

報告者 住所又は主たる  
事務所の所在地  
氏名又は名称  
電話番号

㊟

建築物の概要	名称								
	所在地								
	用途								
	建築確認又は適合する旨の通知年月日及び番号	年	月	日	第	号			
	検査済証交付年月日及び番号	年	月	日	第	号			
	構造								
	階数	地下	階	地上	階				
	面積	建築面積	m <sup>2</sup>	延べ面積	m <sup>2</sup>				
建築物の地震に対する安全性	耐震関係規定及び指針への適合状況								
	屋根ふき材等及び建築設備の状況								
耐震診断の概要	耐震診断の(予定)時期	着手	年	月	日	完了	年	月	日
	耐震診断の結果								
耐震改修の概要	耐震改修の(予定)時期	着手	年	月	日	完了	年	月	日
	耐震改修の内容								
	耐震改修による地震に対する安全性								

備考 次に掲げる図書を添付してください。

- (1) 耐震改修規定及び指針に対する適合状況を明らかにした図書
- (2) 付近見取図、配置図、各階平面図、基礎伏図、各階床伏図、小屋伏図及び構造詳細図

第2号様式  
(第3条関係)

意 見 書

第 号  
年 月 日

いわき市長 様

いわき市消防長 印

申請者	住 所		
	氏 名		
計画の認定に係る意見	<input type="checkbox"/> 支障がない。 <input type="checkbox"/> 支障がある。		
	支障がある理由		

第3号様式  
(第4条関係)

変 更 認 定 申 請 書

年 月 日

いわき市長 様

申請者 住所又は主たる  
事務所の所在地  
氏名又は名称  
電話番号

㊦

注意 太枠の中だけ記入してください。

認定年月日及び 認定番号	年 月 日 第 号		
認定建築物の 位 置			
変更の内容			
変更の理由			
受付欄	消防関係同意欄	決 裁 欄	検査番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員印			係員印

第4号様式  
(第4条関係)

変 更 認 定 通 知 書

認定番号 第 号  
認定年月日 年 月 日

様

いわき市長 印

申請年月日		年 月 日
当初の認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
建築物の位置		
建築物の概要	用途	
	延べ面積	
	その他の事項	

第5号様式  
(第5条関係)

工 事 完 了 報 告 書

年 月 日

いわき市長 様

報告者 住所又は主たる  
事務所の所在地  
氏名又は名称  
電話番号

印

注意 太枠の中だけ記入してください。

認定年月日及び 認定番号	年 月 日 第 号		
工事監理者の 資格、住所及び 氏名	級建築士 登録第 号 級建築士事務所 知事登録第 号		
工事施工者の 住所及び氏名 又は名称	建設業の許可 第 号		
認定建築物の 位置			
工事完了年月日	年 月 日		
工事期間中の 軽微な設計変更 の内容			
受付欄	検査欄	決裁欄	検査番号欄
年月日			年月日
第 号			第 号
係員印			係員印